

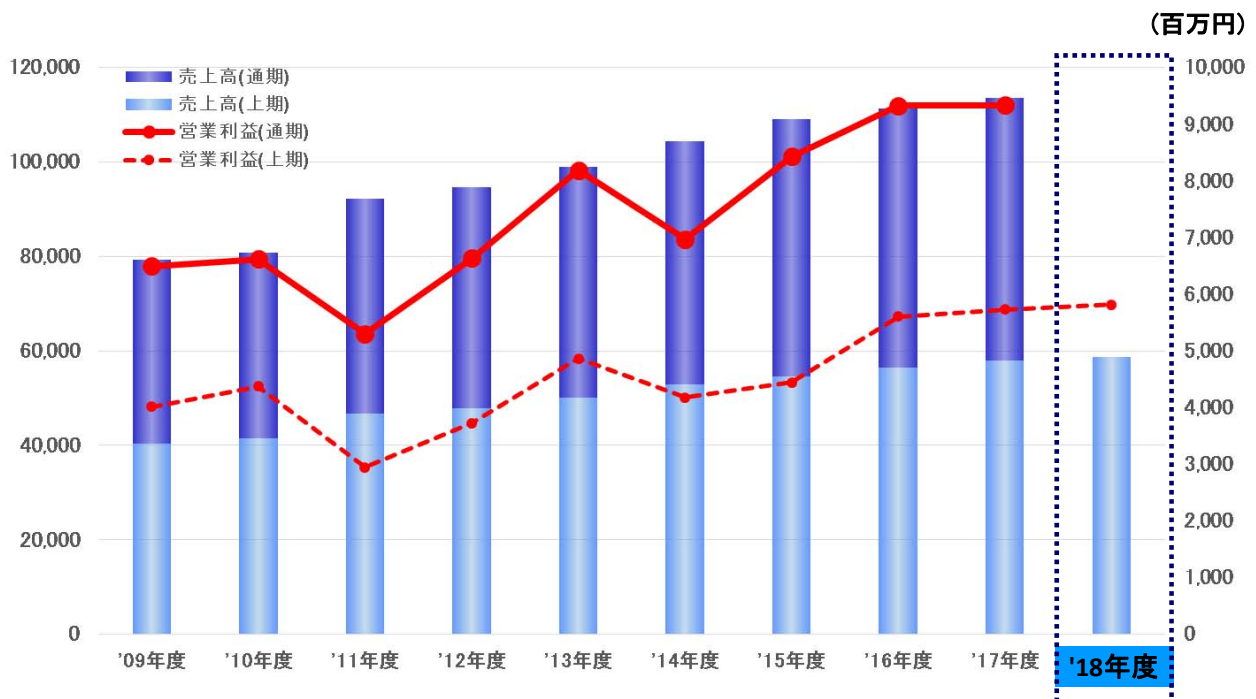
株式会社ビー・エム・エル

2018年度第2四半期 決算説明会

2018年11月9日
代表取締役社長
近藤 健介

10年間 業績推移

【売上高・営業利益ともに過去最高を更新】



前年度比較表

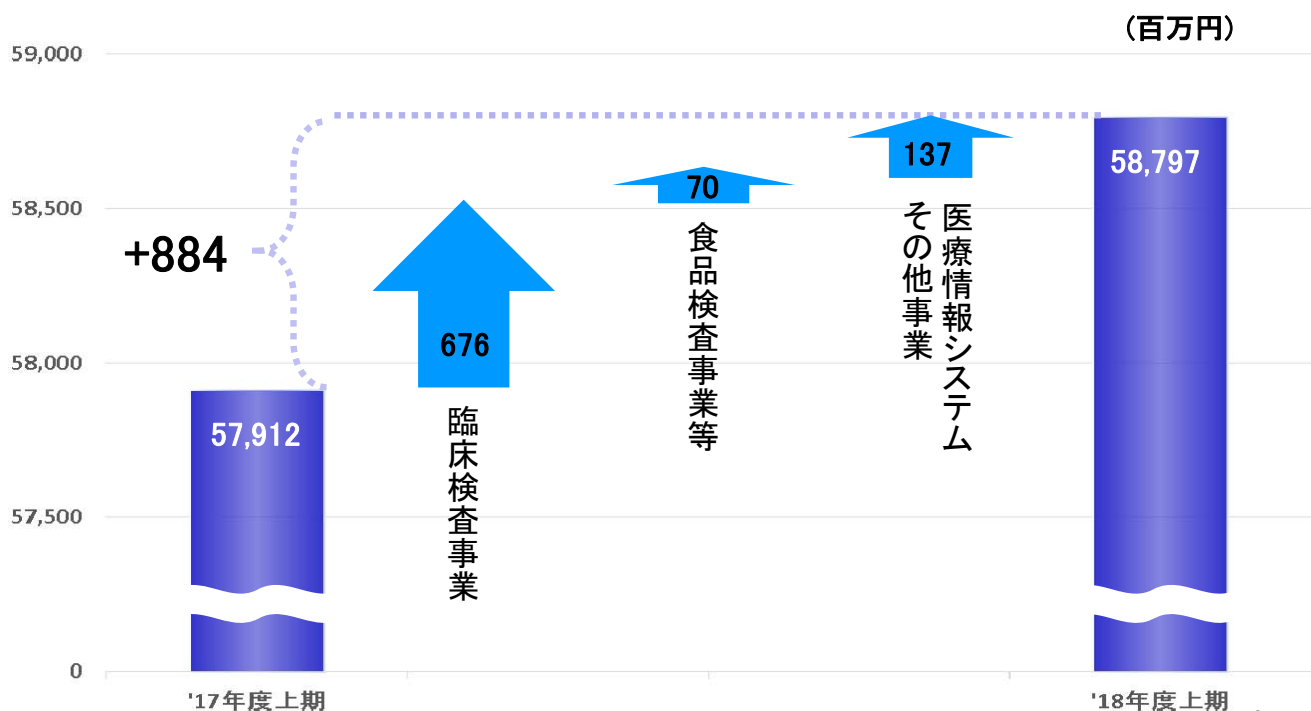
(百万円)

	'17年度 上期	'18年度 上期	増減額	増減率	通期計画	進捗率
売上高	57,912	58,797	884	1.5%	115,100	51.1%
検査事業	55,084	55,832	747	1.4%	109,410	51.0%
臨床検査	53,053	53,730	676	1.3%	104,640	51.3%
その他検査	2,030	2,101	70	3.5%	4,770	44.0%
医療情報システム	2,021	2,251	229	11.4%	4,190	53.7%
その他事業	806	713	-92	-11.5%	1,500	47.5%
営業利益	5,730	5,814	83	1.5%	9,550	60.9%
経常利益	5,926	5,957	30	0.5%	10,050	59.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,717	3,719	1	0.0%	6,130	60.7%

3

事業別売上増減の内訳

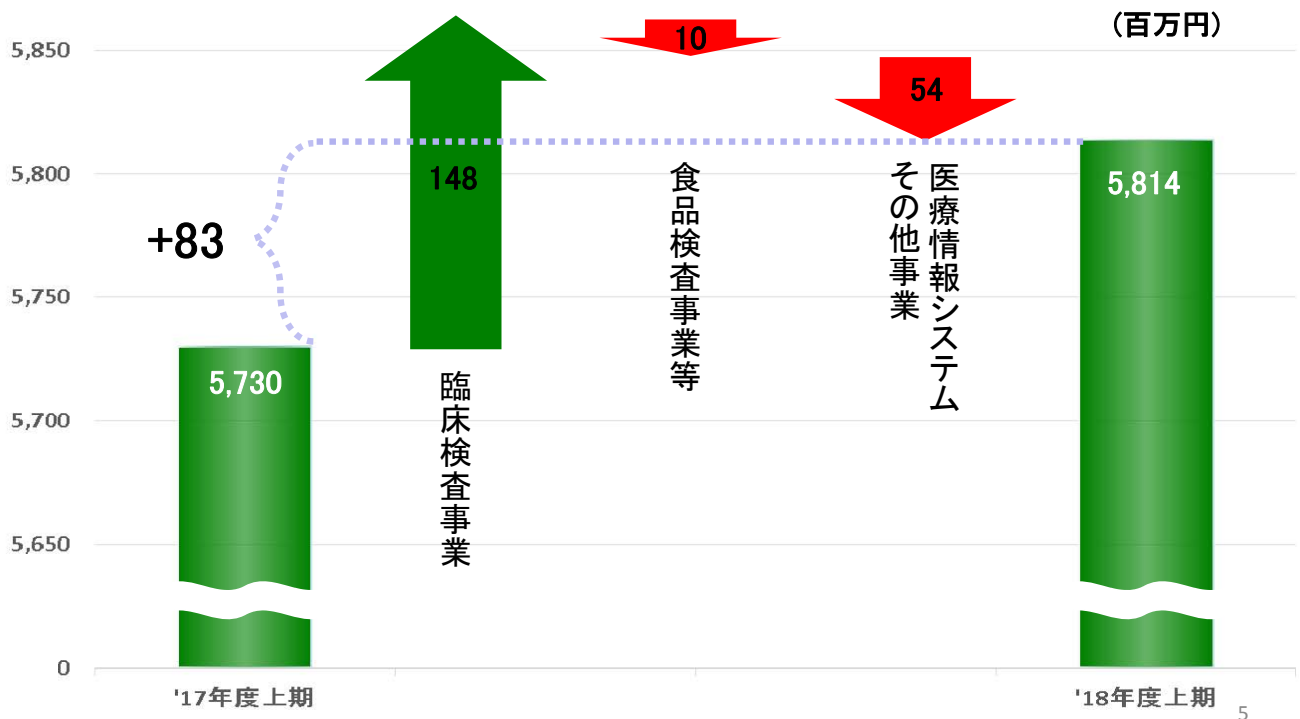
売上高 前期比 8億84百万円(1.5%)増収



4

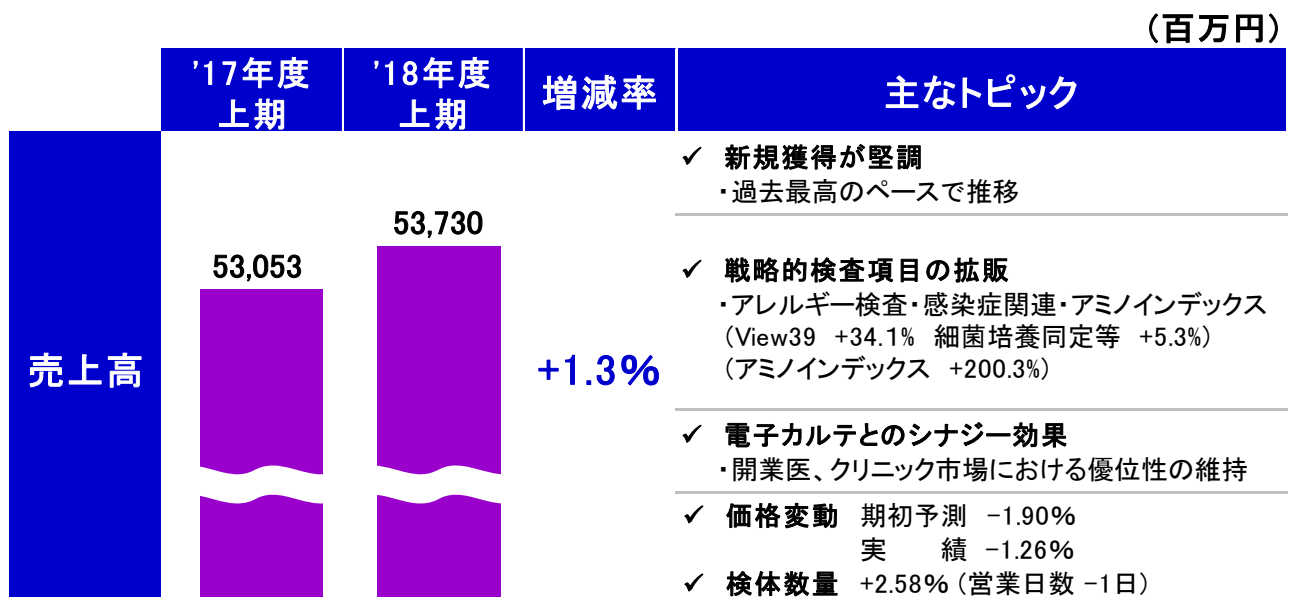
事業別利益増減の内訳

営業利益 前期比 83百万円(1.5%)増益



臨床検査事業の概要

売上高 537億30百万円
前期比 6億76百万円(1.3%)増収



食品検査事業等の概要

売上高 21億1百万円
前期比 70百万円(3.5%)増収

(百万円)

	'17年度 上期	'18年度 上期	増減率	主なトピック
売上高	2,030	2,101	+3.5%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 食品コンサルティングの需要増加 <ul style="list-style-type: none"> ・HACCP義務化に伴いJFS規格(B規格)認証業務の受注件数は堅調に推移 ✓ 腸内微生物検査の増加 <ul style="list-style-type: none"> ・腸内細菌検査、ノロウイルス検査ともに増加 ✓ 商品品質コンサルティングが堅調に推移 <ul style="list-style-type: none"> ・受託検査数量の増加

7

医療情報システム(電子カルテ)の概要

売上高 22億51百万円
前期比 2億29百万円(11.4%)増収

(百万円)

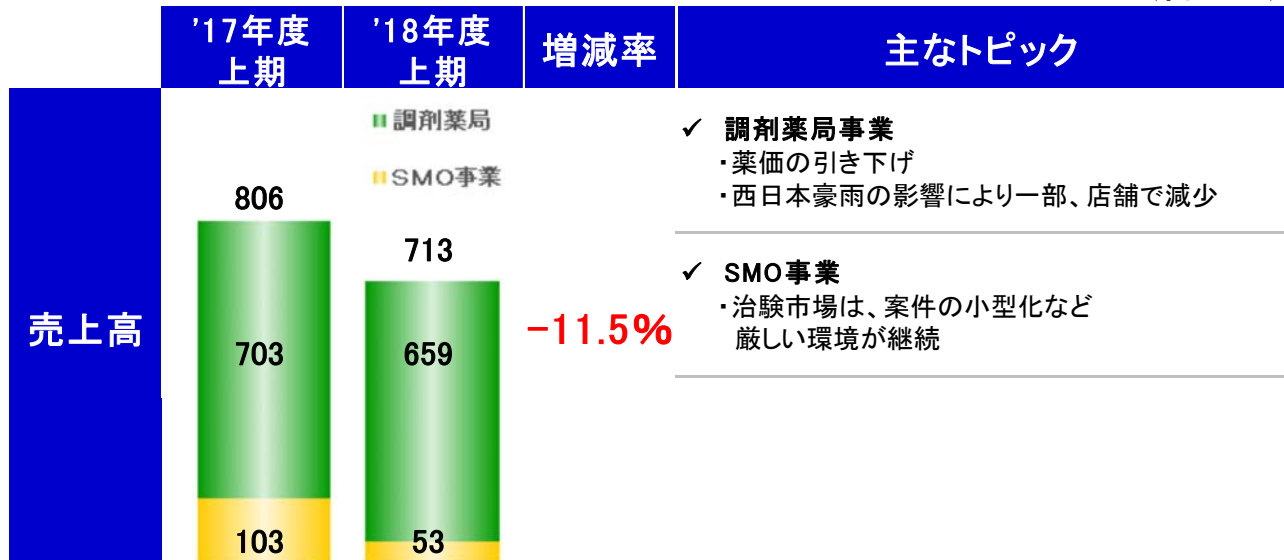
	'17年度 上期	'18年度 上期	増減率	主なトピック
売上高	2,021	2,251	+11.4%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新規販売の安定的持続 <ul style="list-style-type: none"> ・新機能の追加 ・大手医療機器メーカーとの連携強化 ✓ リプレースの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーの買い替え需要に確実に対応 ✓ 保守料の増加 <ul style="list-style-type: none"> ・新規設置の増加に伴い堅調に推移 ✓ サポートセンターの品質向上 <ul style="list-style-type: none"> ・応答率の向上 ・一次解決率の向上

8

その他事業の概要

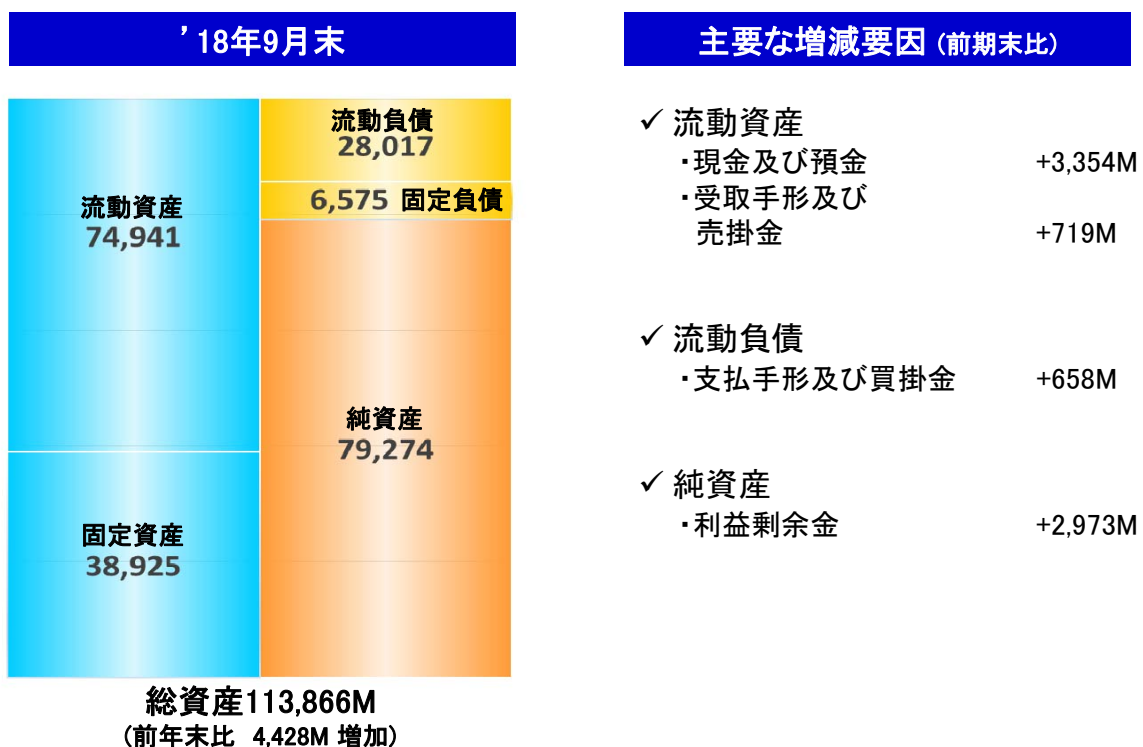
売上高 7億13百万円
前期比 92百万円(11.5%)減収

(百万円)



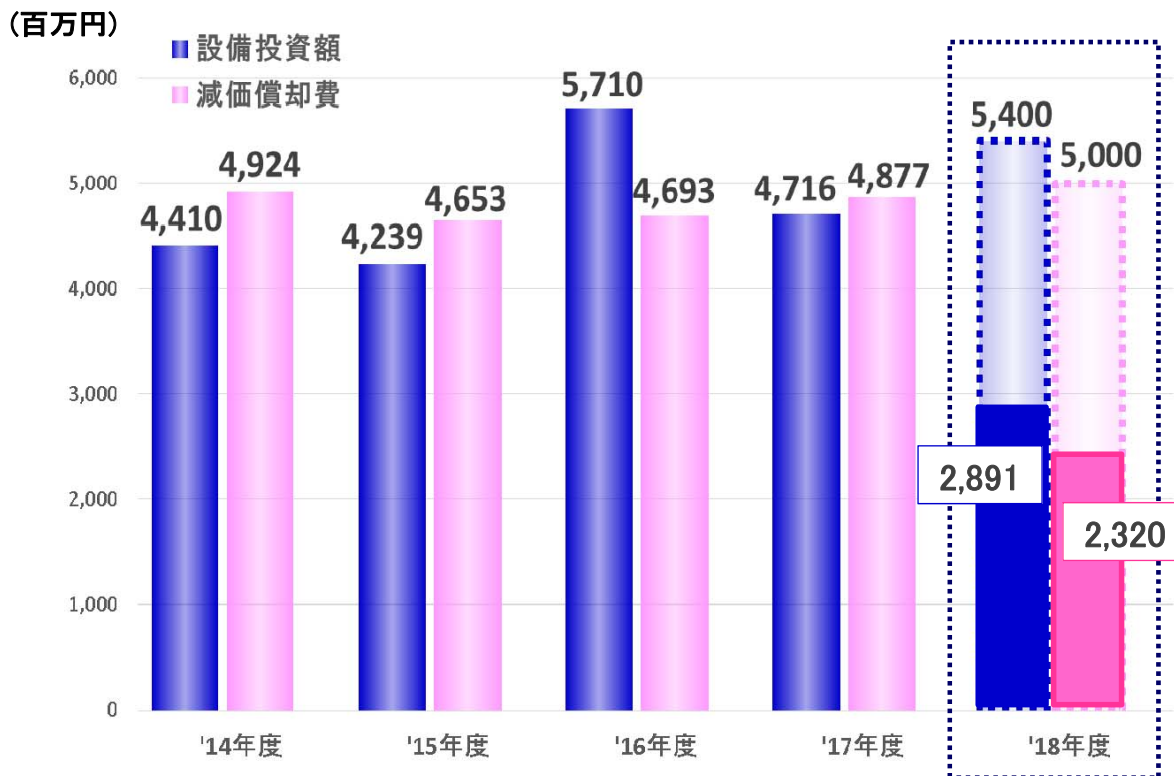
9

連結貸借対照表の概要



10

設備投資額・減価償却費の概要



11

キャッシュフローの概要

(百万円)

	'17年度 上期	'18年度 上期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	7,077	6,711	-366
税金等調整前当期純利益	5,927	5,952	24
減価償却費	2,399	2,394	-5
のれん償却額	156	156	0
法人税等の支払額	-1,528	-1,881	-353
その他	122	90	-32
投資活動によるキャッシュフロー	-1,622	-1,907	-284
定期預金の預入による支出	-1,789	-1,799	-9
定期預金の払戻しによる収入	2,275	1,715	-560
有形固定資産の取得による支出	-1,399	-1,161	238
無形固定資産の取得による支出	-813	-581	232
その他	104	-81	-185
財務活動によるキャッシュフロー	-1,567	-1,533	33
リース債務の返済による支出	-686	-668	17
配当金の支払額	-743	-745	-1
その他	-137	-119	17
現金及び現金同等物の期首残高	38,122	43,679	5,556
現金及び現金同等物の期末残高	42,009	46,949	4,939

12

2018年度 中期経営計画の進捗

13

2018年度 中期経営計画の進捗

『品質・サービスNo.1へ』 ✓ 血清分離ラボの現状報告

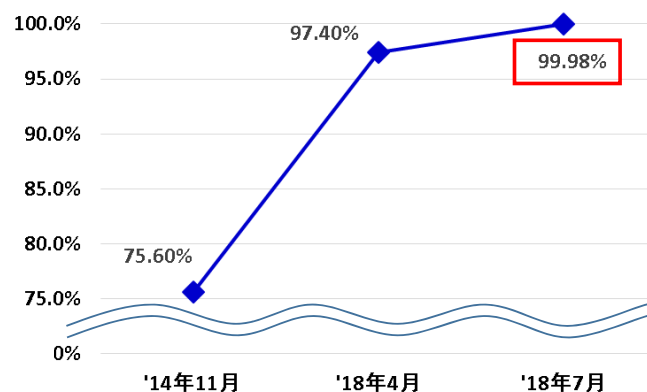
地域サービスNo.1

検査ラインアップNo.1

医療界への貢献No.1

品質No.1

- ◇ 血清分離ラボ（全国30ヶ所）の分離率
→ 100%
- ◇ BML総合研究所搬入検体の分離率推移('18年7月)
→ 99.98%



- ◇ 血清カリウム値の異常高値率は18年4月と比較し不変

14

『品質・サービスNo.1へ』



- ✓ 若年発症型両側性感音難聴の遺伝子検査
(信州大学医学部耳鼻咽喉科教室との共同開発)
 - ◇ 厚生労働省で難病と指定された疾患
 - ◇ 40歳未満で発症する原因不明の両側性感音難聴
 - ◇ 早期に発見することで「構音障害」を防止するための対策を実施することが可能
 - ◇ 保険収載：8,000点

『品質・サービスNo.1へ』



- ✓ ラボラトリーフォーラムを東海地区で初開催
 - ◇ 内容
 - ・「神経損傷予防のポイント」
 - ・「採血に関わる業務のポイント」
 - ・「血管迷走神経反射の予防と対処法」
 - ◇ 参加人数 267名
- ✓ 福岡でラボラトリーフォーラムを初の開催予定(12月1日)
 - ◇ 内容
 - ・「採血法の基礎」
 - ・「自己血糖測定やPOCT対応機器使用検査時における指先からの正しい採血方法」
 - ・「神経損傷予防のポイント」
 - ・「血管迷走神経反射を中心とした採血中の急変対応」
 - ◇ 参加予定人数 280名

『品質・サービスNo.1へ』 ✓ 病理学的検査の精度向上

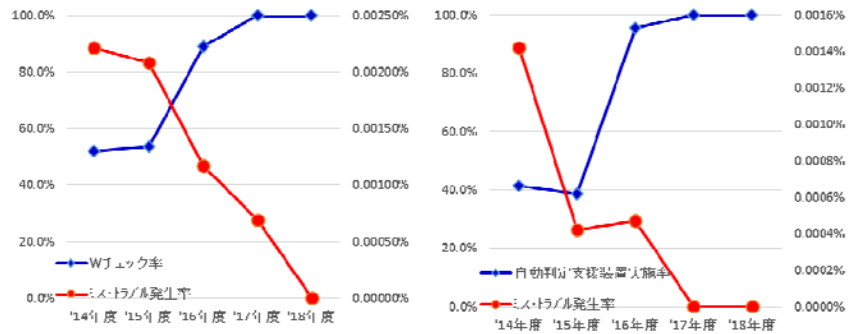
地域サービスNo.1

検査ラインアップNo.1

医療界への貢献No.1

品質No.1

〔 組織診検査 ダブルチェック率とミス・トラブル発生率 〕 〔 細胞診自動判定支援装置実施率とミス・トラブル発生率 〕



※対象：川越ラボでの集計

株式会社 東海細胞研究所の グループ化について



株式会社 東海細胞研究所のグループ化について

株式会社 東海細胞研究所

代表者 : 代表取締役社長 太田 義和
 所在地 : 岐阜県岐阜市南鶉5丁目1番2
 設立年月日 : 1983年7月
 事業内容 : 病理学的検査の受託
 決算期 : 5月末
 従業員数 : 61名
 主な事業所 : 岐阜市(本社)・名古屋市
 資本金 : 10百万円
 売上高 : 677百万円(2018年5月期)

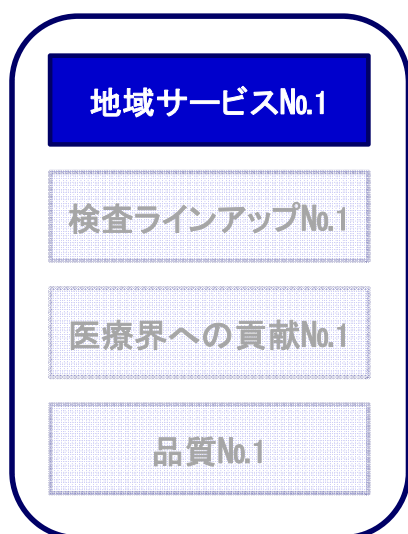


19



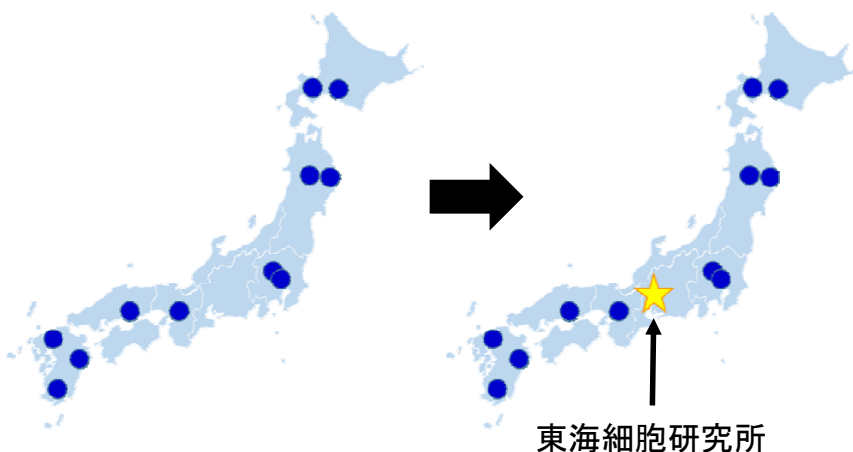
株式会社 東海細胞研究所のグループ化について

『品質・サービスNo.1へ』



✓ BMLグループにおける役割

● BMLグループ・病理ラボ



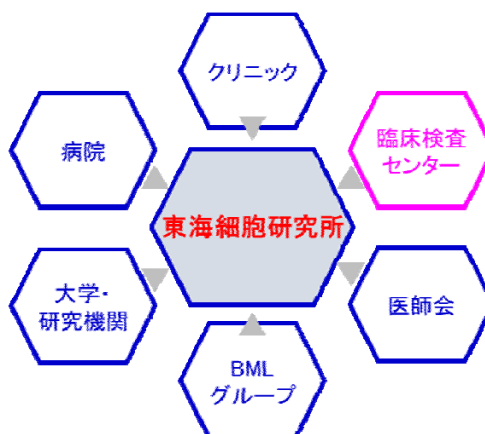
20

『品質・サービスNo.1へ』 ✓ 東海地区における医療界での役割



◇ オープンプラットフォーム

・地域内の検査センターに対する病理学的検査サービスの提供

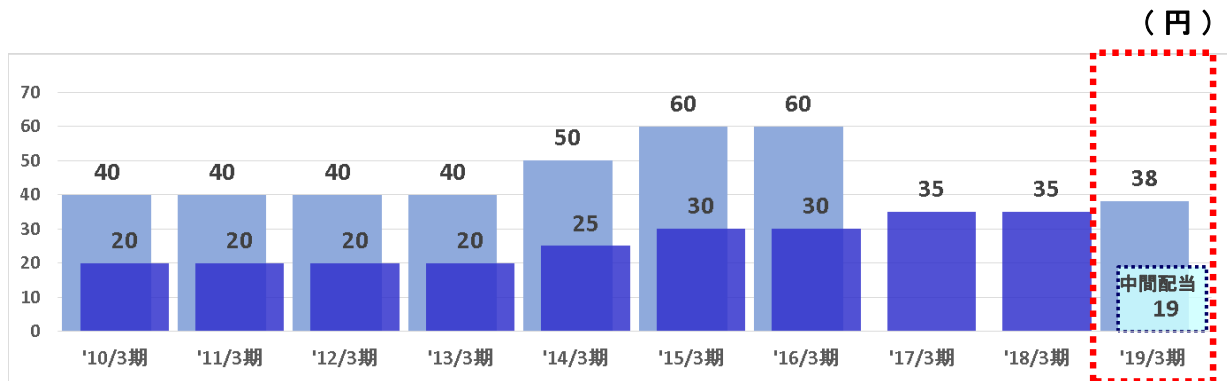


◇ より信頼性の高い病理学的検査の提供

2018年度 通期の見通し

	'17年度	'18年度	(百万円)	
			増減額	増減率
売上高	113,502	115,100	1,598	1.4%
検査事業	107,765	109,410	1,645	1.5%
臨床検査	103,263	104,640	1,377	1.3%
その他検査	4,502	4,770	268	6.0%
医療情報システム	4,101	4,190	89	2.2%
その他事業	1,635	1,500	-135	-8.3%
営業利益	9,337	9,550	213	2.3%
経常利益	9,811	10,050	239	2.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,988	6,130	142	2.4%

安定配当の維持、継続を基本方針とします



(注) '16年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。

医療界に信頼され
選ばれる企業をめざす

品質・サービス No.1 へ

<将来に関する記述等についてのご注意>

本資料に記載されている将来に関する見通し、戦略、計画に関する記述等は、当社が現在入手している情報に基づく本資料作成時点での種々の前提に基づいた当社の判断であります。従ってこれらの記述・前提は、その内容の正確性を保証したり、将来の計画数値、施策の実現を確約したりするものではありません。今後、様々な要因によって記載の見通しと異なる結果を生じえるリスクを含んでいます。また、今後予告なしに変更されることがあることをご了承下さい。